

地球を 読む

新興国や開発途上国の国民には「先進国の生活水準に達したい」との思いがあるだろう。これを否定することは誰にもできない。到達までの年月は短くない。必要な資金や技術の導入・移転も容易ではない。だが、先進国が「もうこの辺であきらめて」などと言っても、了承する新興国や開発途上国の人は、ほとんどいないだろう。

国際社会では、新興国や開発途上国を先進国の水準に引き上げるための資金や技術、ノウハウを、先進国がいかに提供するかが議論されてきた。受け入れ側が真摯かつ効率的に取り組むことが大前提だが、

提供する先進国側の思惑は様々だが、第2次世界大戦後、当時の極めて大きな格差をそのまま放置することは出来ないという共通認識があった。国際協力を具現化するため、国際機関に集約された多国間の開発援

た。日本は一時は世界最大の供与国だった。中国も20世紀末以降、主に政治的な理由で、資金を受け取る側から提供側に転じ、相應の資金援助構想を打ち上げた。多くの国が新興国・開発途上国への支援について

よつとする動きが広がるにつれ、資金援助によって新興国や開発途上国の経済開発を促すという構図は、単純には働かなくなった。生産活動は、CO₂の排出を伴う。温暖化対策の国際的合意を前提とすれば、

先進国と新興国・開発途上国が責任や役割をどう分担して、環境対策と経済開発のバランスをどのように取っていくかが、今後の明確な論点になる。これまで各国が排出したCO₂の累積が地球環境の負荷となっている。歴史を遡り、各国の排出量を積算すれば、先進国の方が当然多くなる。新興国や開発途上国は、今後の削減目標達成の多くの部分を先進国が担うのが当然だと主張する。この点を疎かにすると、地球温暖化問題は解決に向かわず、蒸し返しの議論が続くだろう。

渡辺 博史

国際通貨研究所
理事長



途上国の所得向上

環境と開発 均衡不可欠

助や、2国間の資金援助が行われてきた。

て、総資金量の拡大に努めた時代があった。

一定の経済発展を目指すのなら、環境対策費を含めた高コストの「良質な投資」が必要となる。先進国から

と、地球温暖化問題は解決に向かわず、蒸し返しの議論が続くだろう。

1945年に圧倒的な経済力、資金供与力を誇った米国のパワーは次第に低下した。これを補完すべく、戦後復興を成し遂げた日本やドイツが援助額を増やし

と、総資金量の拡大に努めた時代があった。ところが、地球温暖化対策が人類の重要課題としてクローズアップされると、状況は変わった。

地球全体で二酸化炭素(CO₂)の排出量を抑え

と、地球温暖化問題は解決に向かわず、蒸し返しの議論が続くだろう。

△2面に続く▽

地球を 読む

1面の続き

渡辺博史氏 1949年生
財務省国際局長、財務
省、国際協力銀行総裁などを
経て2016年10月から現
職。経済に関する著作多数。

先進国の生活水準に到達
したいという、新興国・開
発途上国の願いは分かる。
だが、世界の全住民の所得
をすぐに平準化できるとは
思えない。それぞれの国内
での平準化から始め、徐々
に広げていくしかない。

欧州連合(EU)が、通
貨・金融の一元化にとどま
らず、財政機能の統合を進
めれば、全加盟国の住民の
所得平準化が、政策の優先
課題になるだろう。

ただし、EU内では、北
の先進地域と南の遅行地域
という「南北問題」が起こ
るはずだ。北側から南側の
幅広い人々に資金移転をす
ることには、北の富裕層だ

ば、全加盟国の住民の所得
を平準化すべきだという議
論が射程に入ってくるので
はないだろうか。

全世界的な所得の平準化
は、先進国の「裕福な」住
民が一方的に資金供与し、
新興国・開発途上国の住民
が受け取る、という構図で
は実現できまい。新興国・
開発途上国側が、それぞれ

力開発機構(OECD)は
さらに難しいだろう。加盟
国が地球上に散在している
からだ。これらの国々を包
括して、所得の平準化が進
むとは考えにくい。

一方、今世界各地では様
々な理由で分散型の広地域
域協調が進んでいる。それ
ぞれの枠組み内で「地産地
消」の圧力が高まり、各地
域で経済統合の動きが進め
(COP26)で、ホスト国

の英国に対して、こんな批
判の声が上がった。
「金融業、不動産業に特
化した国の排出量規制の基
準を、工業製品の生産に携
わり続ける国と同じレベル
で考えるのは不適当だ」

この発言は、先ほど述べ
た、産業構造の違いを認識
すべきだ、という議論の一
環である。

全ての国が工業生産から
脱却すれば良い、というこ
とにはならない。誰かがど
こかで生産しなければ、全
世界の消費需要は充足でき
ないからである。

さらに、CO₂排出を巡
っては、貿易構造の位置付
けを勘案すべきだとする議
論も出てきた。工業製品の
貿易収支が赤字の国では、
ギン消費で相応の生活水準
にたどり着けたはずだ。

両立支える日本の技術力

味、CO₂を排出しながら
行われた貿易黒字国の生産
に支えられている。

貿易黒字国はもちろんそ
の販売代金を受け取ってい
る。しかし、代金の受領額
が、様々な要素を踏まえた
「公正な」水準なのかどう
かが問われる。国境で炭素
税を課し、負担を調整する
仕組み作りが今後本格化す
る時に、この問題は焦点と
なる。

こうした複雑な構図の論
議が進む中で、日本は何を
すべきだろうか。

先進国が現在の高い生活
水準に達するまで、産業革
命以降、数世紀を要してい
る。その間に費やしたエネ
ルギーの量は、往時の技術
の低さもあって膨大なもの
である。仮に現在の技術レ
ベルが産業革命の当初から
あれば、より少ないエネル
ギー消費で相応の生活水準
にたどり着けたはずだ。

日本の産業には、まだ省
エネルギー技術やCO₂排
出削減技術の開発促進力
がある。あるいは間接的に
消費削減に資する極小化や
軽量化を一層促進できる素
地がある。とするなら、そ
こに注力することが、日本
の環境課題への対応力を高
めるのではないか。

世界全体の均衡のとれた
発展を実現していく際に起
きる対立やきしみを小さく
できるだろう。先進国はモ
ノの生産からサービス業へ
経済の力点を移せば、エネ
ルギー消費量を減らせる。
ただし、どこかでモノを作
る必要性は残る。

製造業が良い意味で「軽
薄短小」を追求すれば、環
境問題にも寄与する。日本
には、技術の開発とその廉
価な移転・提供で貢献する
途があるのではないか。

英文は金曜日「ジャパン」
ニュースに掲載予定です